

早稲田大学大学院社会科学部

博士学位申請論文審査要旨

学位名称	博士（社会科学）
申請者氏名	藤原 整
専攻・研究指導	政策科学論専攻 政策情報論研究指導
論文題目	ブータンの情報社会 Information Society in Bhutan
論文副題	<情報生態系>モデルの構築とその実践的検討 Theoretical Framework of “Information-oriented Ecosystem” and its Practical Study

I 本論文の概要

本論はこれまでの情報社会論への疑問から出発している。従来の情報社会論は先進国を中心に展開され、農業社会から工業社会へ、そして情報社会への移行という進歩史観的な観点から形成されてきた。しかし、ブータンに典型的にみられるように農業社会から情報社会に直接移行しつつある国、或いは工業化と情報化がほぼ同時期に進む発展途上国にとっての情報社会論はこれまでとは異なる観点が必要なのではないかという問題意識から出発している。

本論ではブータンを対象地域として設定し、情報化の実相を明らかにするために政府の情報政策分析及び 8 回にわたるフィールドワークを基に、新たな情報社会の理論モデルを開発することを目的にしている。先ず、ブータンにおける情報化の経緯を公式データの分析を通して明らかにし、更にこれまでの情報社会論の系譜を纏め、詳細に検討した結果、オートポイエーシス理論、ルーマンの社会情報論及び西垣モデルを基礎とし、これを更に発展させる理論モデルとして、情報生態理論モデルを提示している。また、このオリジナル理論モデルの観点から、ブータンにおける国民議会選挙、情報通信産業振興、FIFA ワールドカップ・アジア予選への参加といった、政治、経済、文化的事象を例示し、情報生態モデルに従ってこれらを総合的に読み解き、情報生態モデルの妥当性を検証している。

結論として、それぞれの国の自然、社会特性に応じた情報社会の姿は一意に定まるものではなく、進歩史観に基づく情報社会論から進化史観に基づく情報社会論の理論モデルとして情報生態系モデルを位置づけている。

II 本論文の構成

本論文の構成は以下の通りである。

序章. 本論の狙い

第一部

第 1 章. ブータン王国概論

1-1. ブータン王国概説とその地政学的背景

1-2. ブータン王国略史

1-3. 近代化への歩み

第 2 章. ブータンにおける情報化の進展

2-1. 近代通信技術導入・メディア勃興期 (1960～1990 年代)

2-2. 現代情報通信技術解禁～普及期（2000年代～）

2-3. 世界の情報通信・メディア技術史との対比

第二部

第3章. 情報と社会をめぐる学術史

3-1. 情報社会論の系譜

3-2. 社会情報学の成立と展開

3-3. 二一世紀の情報社会論

第4章. 情報学的世界観に基づく〈情報生態系〉モデルの構築

4-1. 情報学的世界観

4-2. 環境へのアプローチ

4-3. 〈情報生態系〉モデルの構築

第三部

第5章. 自然環境を抜きには語れないブータンの〈情報環境〉

5-1. 二一世紀ブータンの国家構造とその基底を成す自然環境

5-2. 地域ごとの〈情報環境〉の多様性

第6章. ブータンにおける〈情報現象〉のケーススタディ

6-1. 政治: 2013年国民議会選挙の展開

6-2. 経済: Thimphu Techpark が目指した情報通信産業振興

6-3. 文化: 2018 FIFA ワールドカップ・ロシア大会・アジア予選をめぐって

第四部

第7章. ブータンの〈情報生態系〉分析

7-1. 政治・経済・文化、それぞれの〈情報生態系〉

7-2. ブータンという〈情報生態系〉の全体像

第8章. 〈情報生態系〉モデルを通じて読み解く情報社会

8-1. 人と社会、進歩か進化か

8-2. 〈情報生態系〉の進化論

8-3. 古くて新しい情報社会像

終章. 今後の展望

参考文献

III 本論文の内容

序章. 本論の狙い

「情報化は全ての国・地域で共通の事象なのか？」という問題意識から、1999年に情報化（＝テレビ・インターネットの解禁）したブータンに着目し、「情報社会」を切り口として、ブータンという地域社会を詳説し、さらに、より汎用的な情報社会を説明するための、学際的アプローチを試みている。

ブータンでは、近代というプロセスを経ずに最新の情報通信技術が普及している、ということができる。これまでの情報社会論では、そのような超越が何をもたらすのか、あるいは、何を意味するのか、十分な関心が払われているとは言いがたい。ブータンのような事例は、グローバル社会には非常に軽微な影響しか与えない特異な存在として等閑視されてきた。

また、1960年代に端を発する情報社会（ポスト工業化社会）論にはじまり、近年の「ネットワーク社会」（Castells）、「モビリティーズ」（Urry）といった社会学理論に至るまで、情報化の影響として、時間・空間の圧縮作用を取り扱ってきた。一方、自然環境（＝空間的前近代）や伝統文化（＝時間的前近代）には、さしたる関心が払われてこなかった。

「情報化」という現象を捉え直すために、「情報」概念の原点回帰、「基礎情報学」（西垣）理論を援用し、情報学的世界観への転回を試みている。さらに、人類学的手法による現地調査を通して、理論と実態との接合を目指している。

第1章. ブータン王国概論

1-1. ブータン王国概説とその地政学的背景

ブータン王国は、世界の屋根・ヒマラヤ山脈の南麓に位置する、人口75万人余、国土面積38,394 km²（概ね九州と同じくらい）の小国である。ブータンの自然は急峻な山と谷から成り、標高4千mを超える場所で生活する遊牧民族から、標高数百mの土地で暮らす農耕民族まで、多民族社会が形成されている。その文化は、チベット仏教と密接な繋がりを持ち、仏教的価値観は今もブータンの人々の価値観の基底に深く根付いている。

1907年、近代世襲制王朝が成立し、以後、半世紀近くの間、限られた国との間のみ実質的な交流を持つ鎖国状態におかれていた。現在まで、北は中国、南はインド、という世界の二大大国に挟まれ、地政学的に難しい立場に立たされてきた。

1961年に国家開発計画が開始されるまで、国民の9割が農耕牧畜業に従事する、典型的な一次産業立国であった。2015年時点でも、一次産業従事者は6割

を数える。また、独特の伝統文化、豊かな自然環境を売り物にした観光業は、数少ない外貨獲得手段であり、ブータンの基幹産業の一つとなっている。

1-2. ブータン王国略史

19世紀後半、大英帝国(英領インド)による侵略を受け、ドゥアール戦争(1864年)に敗北し領土を割譲された。以後、対英領インド関係は実質的な主従関係(植民地化はせず)となり、インド独立(1947年)後も、その関係は維持された。チベット動乱、中国への併合(1959年)を機に、国防上の危機に瀕すると、インドの全面支援を受けて、国力増強のための開発(五カ年計画)に着手した。1970年代からは、独自路線へと舵を切り、GNH(国民総幸福)と呼ばれる開発哲学の誕生し、国際社会の中での存在感を増していった。その後、国王主導の民主化、という極めて特異な過程を経て、2006年、憲法制定と総選挙の実施までの道程が確立された。2008年、初めて立憲君主制のもとでの王となった第5代国王の歩みが始まったばかりである。

1-3. 近代化への歩み

1-3-1. 「五カ年計画」に基づく開発

1961年、第1次五カ年計画スタートし、現在は第11次計画(2013~2018年)が進行中である。第4次(1976~1981年)までは、ほぼインドの出資によるインドのための開発であった。初期の開発では、道路、生活インフラの整備が最優先で進められ、次いで農業生産力向上のための施策が実行された。また、基幹産業として、インドへの売電を目的とした水力発電事業化が進められ、結果的に国内の電化も進んだ。

1-3-2. 独自の開発哲学「GNH」の誕生と発展

1970年代に、第4代国王によって提唱された、経済開発を前提としながらも、自然環境や伝統文化を維持していくための包括的な開発哲学。時代に先んじて持続的発展論を取り入れた、当時としては画期的な取り組みであった。2000年代にはいってからは、GNHに基づく具体的な政策立案に向けて、細かな指標化が進む一方、国際社会においても、「幸福」を国家開発の一つの目標としようとする動きが高まり、ブータンのプレゼンスが向上した。

1-3-3. 絶対君主制から立憲君主制へ

民主化への取り組みは、1950年代、第3代国王の時代からはじまっていた。第4代国王の手によって、民主化への足場固めが行われた。世界的にも極めて珍しい民主化過程を経て、2008年、立憲君主制を採る議会制民主主義へ移行し

た。1999年の情報化（テレビ・インターネットの解禁）は、国民に良識と判断力を身につけさせるという、極めて民主主義的な意図をもって解禁されたと考えられる。

第2章. ブータンにおける情報化の進展

2-1. 近代通信技術導入～メディア勃興期（1960～1990年代）

第1次五カ年計画下において、近代郵便事業開始された。第2次計画終了時までは、首都ティンプーとインド・西ベンガル州とを結ぶ、電話交換・電信局が開設された。これらは、政府・官公庁による公的連絡が主な用途であった。一般回線としての国内電話網は、1990年代に入ってようやく完成した。

1967年、ブータン初の新聞として Kuensel が発刊されたが、これは政府官報としてスタートした。ラジオは、1973年、週に一度の放送がはじまった。両事業は、1986年の国営化を経て、1992年に公社化された。

2-2. 現代情報通信技術解禁～普及期（2000年代～）

1999年、テレビ放送とインターネット通信サービスが解禁された。テレビ放送は、初期段階からケーブルテレビ方式が導入され、インドをはじめとした外国チャンネルを視聴できた。インターネットは、初期は割高な利用料金も影響して民間への普及はほとんど進まず、官公庁や教育機関等の限られた場所での公的利用に留まった。

2003年、携帯電話通信サービスが開始され、未だ普及が進んでいなかった固定電話に代替する形で各家庭に導入され、爆発的に普及が進んだ。山岳国家のブータンでは、固定電話に比べて携帯電話を設置・維持するコストが比較的安価であった。2015年12月時点で、人口普及率87.1%に達した。

一方、2016年現在に至るまで道路網が未整備の村落が存在しており、郵便の全国ネットワークは未だに完成を見ていない。新聞・ラジオは、2006年、メディアの民間参入が解禁されたが、産業が未発達なブータンにおいては、広告収入を主とするメディアの収益構造が成立しないため、経営難による撤退を余儀なくされる民間各社・局も出始めている。

2-3. 世界の情報通信・メディア技術史との対比

上述の歴史的経過が、どれほど国際社会のそれと異なっていたのか、という視点で、改めて世界の情報通信・メディア技術史を振り返る。多くの先進国と呼ばれる国々が、二世紀かけて到達した地点に、ブータンはわずか半世紀足ら

ずの間に追いつこうとしている。

第3章. 情報と社会をめぐる学術史

3-1. 情報社会論の系譜

1963年、「情報産業論」(梅棹)に端を発する。以来、情報社会論の定説の一つは、「脱工業化社会」(Bellら)であった。情報社会言説は、1960年代にはじまる一連の未来学理論であり、農業、工業に次ぐ、新たな産業、あるいは文明の位置に「情報」を鎮座させようとした。一方、従前の情報社会論は、技術決定論的であるとの批判も巻き起こった。

3-2. 社会情報学の成立と展開

情報社会論という一連の熱狂、ムーブメントを通して、情報と社会を扱う学問分野は専門分化が進み、総体として情報社会を捉えようという傾向が薄まってきた。1990年代後半から、2000年代前半にかけて、より学際的かつ体系化された知を求める方向へ進み、「社会情報学」と呼ばれる学問分野が成立した。現在それは、「遺伝現象をふくむ生命的な情報過程や、コンピュータによる機械的な情報過程との密接な関連において社会情報過程を定位すること、しかもそれらとシームレスにつながった現代の社会情報過程の特徴を歴史的な視点を踏まえながら探求する、固有のディシプリンを備えた学問分野」(西垣・伊藤 2015)と定義される。

3-3. 二一世紀の情報社会論

3-3-1. 社会学の視座から

カステルは、『情報時代(The Information Age)』三部作(Castells 1996, 1997, 1998)において、情報通信技術の革新の結果生み出された、新しい形の時空間(時間なき時間、フローの空間)を中心に組織化された、「ネットワーク社会」という概念を提唱した。また、アーリは、時間的、空間的に静的な社会という視点からの脱却を宣言し、「モビリティーズ」(Urry 2000, 2007)という新しい社会像を提起した。これらの社会学理論は、情報化に伴う時空間の変容、という視点において、従前の情報社会論の視座を継承している。

3-3-2. 人類学の視座から

一方、奥野は、「情報社会」を象徴する「人の営み」を焦点化する際に、人類学的なアプローチ(質的研究、エスノグラフィーなど)を用いる学問分野として「情報人類学」(奥野 2009)を提唱した。また、地域研究の分野でも、近年、

携帯電話という技術への人類学的アプローチが盛んに行なわれている（羽瀨・内藤・岩佐 2012 / Katz 2002 / Goggin 2006 / 金 2016）。

第4章. 情報学的世界観に基づく「情報生態系」モデルの構築

4-1. 情報学的世界観

「情報社会」という全体像を捉えるための視座をどこに求めればよいのか。「情報」とはなにか、という原点に立ち戻って考えてみる。シャノン『通信の数学的理論』（Shannon 1948）によれば、負のエントロピーに基づく量的概念であり、ウィーナー『サイバネティックス』（Wiener 1948）によれば、フィードバック系に入出力される、システムを作動させる因子である。ベイトソンは、「差異をつくる差異」と定義し、主体による主観的な認知を通して、情報は意味に変換される、と考えた。

西垣は、「サイバネティックス」に基づく「オートポイエーシス理論」（Maturana & Varela 1980）の閉鎖系の生命システムをベースに、開放系の情報伝達をも包摂するモデルを構築し、「基礎情報学」を提唱した（西垣 2004, 2008）。それは、同じく「オートポイエーシス理論」に基づくニクラス・ルーマンの「社会システム理論（機能的分化社会理論）」とは異なり、システム間の階層関係を認めて、「階層的自律コミュニケーションシステム（=HACS）」を定義し、HACS モデルを用いて情報現象を分析しようとしている。

4-2. 環境へのアプローチ

4-2-1. 〈情報環境〉

西垣の「基礎情報学」モデルを援用するにあたり、システムの外側にある環境について考えておく必要がある。西垣は、「意味ベース」と呼ばれる概念を提示し、「情報の意味内容のなかには、伝達されるだけでなく、社会的記憶として蓄積されるもの」があると述べている。本論では、この「意味ベース」に相当するものを、システムにとっての環境に定置し、これを〈情報環境〉と呼ぶ。

4-2-2. 〈技術〉と技術システム

HACS において、人（主体）に情報をもたらすものは、他の主体、あるいは環境であるが、環境という一括りでは捉えどころがない。周りを見渡したとき、われわれに情報をもたらしているものとして真っ先に思い浮かぶのは、（広義の）情報通信技術である。言語（文字）は、情報を集積して知識とする術をもたらし、書籍には、情報の集積たる知識が綴じ込まれ、テレビは、情報を広く流布

し、そして、インターネット上では、日々無数の情報が光速で世界中を駆け巡っている。

あらためて技術論について振り返ると、ハイデガー、マクルーハン、ステイグレールらは、身体的な内的・外的な動きを外在化した機構を（広義の）「技術」と呼んだ。人間の作り出す一切の術的存在、すなわち、芸術、学術、美術、医術、魔術、話術、武術、あるいは、戦術などを含む。「技術」はわれわれに、先人の知恵の集積たる情報をもたらし、また、「技術」には、それを使用するものたちの履歴たる情報が埋め込まれていく。例えば、缶とは、飲料など液体をいれる金属製の容器のことであり、現代人は見ただけで、その用途を情報として知覚することができる。一方、使用済みの缶（空き缶）は、しばしばタバコの吸殻入れ（灰皿の代用品）としても利用される。缶という「技術」には、もともとその双方の可能性が内在しており、後者の用途が広く知れ渡ることになることで、缶＝吸殻入れ、という新たな情報が埋め込まれた、と考えることができる。

4-2-3. 〈場所〉と場所システム

HACSにおける人（主体）に情報をもたらす環境とは、「技術」だけだろうか。人と情報と「技術」の関係性を問う「情報社会」像は、従前と大きく変わらない。自然環境や伝統文化の蓄積、といったような、近代において顧みられてこなかったものたちは、どのように影響を与えているだろうか。

ここで（広義の）「場所」という概念が想起される。場所論は、レルフやメイロウィッツらによる「没場所性」の議論によって光が当たり、近年では、地域計画論分野において、「物理的な経験（使う、飛び込む、見る、聞く、呼吸する）と想像的解釈（意味や価値を与える）による所産」（Healey 2010）としての「場所（place）」は、デザイン可能な「空間（space）」とは区別すべきものと認識されつつある。地域という単位のなかで、それを構成する自然物や人工建造物といった物質的構成素、さらには、共同体や組織・集団といった社会的構成素と、そこに内在する主体との間には、ある種の情報的力学が生じている。社風や校風といった、目に見えない共通認識を形づくる力、あるいは政治的・経済的権力、同調圧力など。そうした力の根源に、「場所」に埋め込まれた情報が存在している。

4-3. 〈情報生態系〉モデルの構築

これまでの「情報化」という現象の含意は、言うなれば、人と〈技術〉の共

進化論であった。一方で、情報が〈場所〉をどのように変容させてきたか、という論はあるが、〈場所〉がどのように情報を蓄積し、そして人に作用してきたか、という論は数少ない。

HACS の情報学的世界観に基づく、人（生物・機械）という情報主体、そして、〈技術〉、〈場所〉とが関係し合う世界、すなわち情報系を考える。さまざまな主体を含む環境において、主体間の循環的秩序を表現する言葉としては、「(自然)生態系」(生物群と環境との相互作用による物質・エネルギー循環系)が想起される。それに対して、〈情報生態系〉とは、情報循環系であり、さまざまな主体を含む環境から成る擬似的な客観世界として想起される。

〈情報環境〉と〈情報現象〉のインタラクションから成る総体として構成される〈情報生態系〉モデルは、社会を眺める視座を提示する。〈情報環境〉と〈情報現象〉を観察するためには、フィールドにおける調査が不可欠であり、人類学的方法論の導入が必要となる。

第5章. 自然環境を抜きには語れないブータンの〈情報環境〉

5-1. 二一世紀ブータンの国家構造とその基底を成す自然環境

現代ブータン社会を成してきた原動力は、GNH と呼ばれる国家開発理念であり、その社会構造は、GNH の4本の柱＝「良い統治」、「持続可能な社会経済開発」、「伝統文化の保護と促進」、「自然環境保全」を軸に理解することができる。

全ての底を成す自然環境は、ブータンのインフラ整備、特に道路整備を困難なものとしている。一方、豊富な水資源による水力発電事業は、国家の基幹産業として重要である。憲法に、国土の60%以上を森林として保つという規定が盛り込まれ、この自然環境は将来的にも維持されていく可能性が高い。

産業は、農耕牧畜業従事者が6割を占める。インフラ整備がボトルネックとなり、工業化は進んでいない。人口規模が小さく、市場としての成長性も見込めない。経済面では、ヒト・モノ・カネ、全てにおいてインド依存が強まっている。

2008年、英国に倣った二大政党制を採用し、議会制民主主義に移行した。選挙を含めて、壮大な民主主義の実践的習得過程のただなかにある。過去半世紀、国王自らが主権を国民へ移譲するプロセスを少しずつ進め、国王頼りの政治から脱却を目指してきたが、国王依存体質は抜けていない。

ナショナルアイデンティティの創出が進む一方で、少数民族保護が課題とな

っており、多民族・多言語国家の国家運営の難しさが露呈している。国語であるゾンカ以外は文字を持たない言語である点も大きな特徴である。近代化に伴い、インドを介した英国式教育システムが輸入され、国語を除く全ての教科を英語で教えている。多言語国家ならではの教育言語問題を一気にクリアできる反面、母語の重要性が相対的に薄まり、ほぼ全ての少数民族言語が危機に瀕している。

5-2. 地域ごとの〈情報環境〉の多様性

5-2-1. 西部地域: ティンブー県ティンブー市

首都のあるティンブー市は、標高約 2,200m～2,600m に位置し、人口 10 万人を超えるブータン最大の都市であり、最先端の流行発信地である。国際空港があるパロ県まで車で約 1 時間の位置にあり、バンコク（タイ）便やデリー（インド）便によって世界と結ばれている。インドとの陸の国境であるプンツォリン市までは車で約 5 時間かかる。

歴史的には人口が集中する大都市ではなかったが、1955 年に首都となり、1960 年以降、急速に開発が進められた。1986 年時点の人口は 1.5 万人ほどであったが、近年、農村部からの若年層が加速度的に流入し、郊外へ急速に街が拡大している。しかし、産業が未発達なブータンでは、多くの若者が職を得ることができず、失業問題が深刻化している。

ブータンにおいては最先端の情報通信設備を備える。1999 年のテレビ放送解禁を待たずに、違法に衛星放送を傍受する者もあり、主にインドの番組を視聴する機会を得ていた。テレビ放送解禁後も、いち早くケーブルテレビが導入され、諸外国の数十のチャンネルが視聴できる環境が整えられた。携帯電話の 3G、4G 回線への接続も早く、すでに世界的なモバイルネットワークに比するレベルに到達している。

5-2-2. 東部地域: タシガン県メラ郡

タシガン県は、ブータン東端に位置し、首都ティンブーから車で約 20 時間、南のインド国境からも約 6 時間かかる。メラまでの自動車道路は 2015 年 7 月開通したばかりであり、タシガン県庁から約 5 時間で到達できる。メラ郡は、ほぼ全域で標高 3,000m を超え、ブロクパと呼ばれる少数民族が住み、主にヤクや牛の牧畜業を営み、定住地を持ちながら季節ごとに牧草地を移動する半遊牧生活を営んでいる。

中印国境紛争地域に隣接し、長く外国人の入域制限がかけられており、開発

が大幅に遅れている地域の一つとなっている。地元住民は、インド側のアルナーチャル・プラデーシュ州との間を徒歩移動して交易を行っており、民族・宗教的な関係も深い。

自動車道路が開通する2015年以前、携帯電話の電波塔は2010年、電線は2012年に建設された。開通までの経過は物理的コストに依存する。電気が開通する前までは、携帯電話の充電は近隣の村まで赴く必要があった。

5-2-3. 南部地域: サムツェ県サムツェ郡

サムツェ県は、標高300m～500mほどの低地に位置し、ブータンの中では平地が多く、温暖な気候である。住民の多くはインド・ネパール系民族で、街の中心部にヒンドゥ寺院がある。2016年現在、国内自動車道路は開通しておらず、陸の孤島となっている。首都ティンプーからインド国境のプンツォリンまで約5時間、さらにインド領内通って約3時間かかる。

サムツェ県は軍事的要衝の一つとなっており、近年まで未開の土地であったが、2000年以降、開墾のために移住者を多数受け入れ、農業・工業の生産拠点として、国内での重要性が高まりつつある。インドとの経済的・文化的結びつきは強く、ブータン国内からの道路が未開通なために、インド国内にあるブータン領（飛び地）の様相を呈している。

平坦な土地が多く、交通・通信インフラの整備は比較的容易であった。サムツェ郡は国境ゲートを通じてインドとの輸出入が管理されているが、実質的には、国境線沿いに立地する村落間で人・物の移動が頻繁に行われており、例えば携帯電話は、関税を払って輸入するのではなく、個人がインド領内で購入して個人輸入（実質的には密輸状態）されるケースが半ば黙認されている。

第6章. ブータンにおける〈情報現象〉のケーススタディ

6-1. 政治: 2013年国民議会選挙の展開

選挙戦において、予備選（5月31日）から本選（7月13日）のわずかな期間に、与野党が逆転した。その間、双方による露骨な引き抜き合戦が行われた。メディアによる現政権批判、そして、対インド関係の悪化（与党批判の加速）を受けて、大勢が覆った。

選挙期間中、大手マスメディア各社は中立的ジャーナリズムを強調したが、傍観者の立場に甘んじたとも言える。インターネット（SNS）は、ヘイトスピーチの応酬になり、言論空間としての役割は果たせなかった。

有権者は、2008年に導入されたばかりの選挙という、新時代の取り組みへの無批判な歓迎を示す一方で、強い王政懐古主義も透けて見える。近代国家における市民、すなわち市民権を有する者としての意識は希薄と言える。

6-2. 経済: Thimphu Tech Park が目指した情報通信産業振興

ブータン経済のインド依存による構造的脆弱性ゆえに、脱インドの産業育成が急務となっており、さらに若年失業者対策としても、情報通信関連産業への要請は強い。Thimphu TechPark は、2006年から計画着手されたが、2012年5月によりやく稼働を開始した。しかし、当初は期待した労働力が確保できず、2014年、シンガポール投資会社が撤退した。

2015年ごろから徐々に軌道に乗り、数百人規模の雇用を創出した。技術水準が向上したこと、若者の雇用の受け皿が必要となってきたことがその主な要因と考えられる。ただし、米国資本企業のほぼ完全な下請けに過ぎず、新たな産業の創出が成ったとは考え難い。新規事業育成もわずかばかりの成功例はあるが、規模が非常に小さく、二番煎じ以上の内容でもない。

6-3. 文化: 2018 FIFA ワールドカップ・ロシア大会・アジア予選をめぐって

海外コンテンツの視聴に伴い、グローバルスポーツであるサッカー人気が高まってきた。サッカーを題材としたブータン映画も作成され、一つの文化的コンテンツとして浸透するとともに、サッカーを見る目が肥えていった。

2015年2月、サッカーW杯アジア一次予選を奇跡的に勝ち上がり二次予選に進出したが、高まった期待とは裏腹に、二次予選では惨敗を繰り返した。その間、日本から派遣されていた監督とブータンサッカー協会との間の不協和音が表面化し、さらに、SNS上での監督バッシングが加速した。冷静に考えれば、惨敗は当然の結果だが、監督批判へ目を向けることで、ブータン国外の問題へとすり替えられてしまった。

第7章. ブータンの〈情報生態系〉分析

7-1. 政治・経済・文化、それぞれの〈情報生態系〉

7-1-1. 新しい民主主義とメディア

近代において、民主化と情報化、特に、近代民主主義とマスメディアの間には強い相関があり、「表現の自由」と「多様な情報源」が、代議制の成立要件とされてきた (Dahl 1998)。インターネット時代にはいり、「アラブの春」と呼ばれる、一連の民主化革命において、ソーシャルメディアが一定の役割を担い、

また、日本でも「ネット選挙」の解禁が進み、二一世紀の民主主義への端緒が見え始めてきた。

ブータンにおいては、民主化と情報化が、どちらも劇的に、しかし、「与えられたもの」として展開している。民主化政府は、確固たる地位を築くには至っておらず、国王（王室）が根強い人気を有し、王政復古を求める声も公然と聞かれる。生まれたてのメディアは、公平なジャーナリズムを追求しすぎるあまりに、中立的傍観者の立場に甘んじており、「表現の自由」や「多様な情報源」としての役割を十分に担うことができていない。有権者である市民は、主権者としての地位に未だ自覚的ではなく、市民権の行使という概念も希薄である。このように、政府、メディア、市民の三者が、極めて不安定なバランスの上に、ブータンの民主主義は成り立っている。

7-1-2. 自由経済と世界市場への挑戦

世界の情報通信産業は、2000年代までは、米国を震源地に、いくつかの北欧発のIT企業がグローバルに展開した。日本は、コンテンツ産業を軸に世界と渡り合ってきたが、近年、特にアニメーションやソフトウェア制作の東南アジア諸国へのBPOが進んでいる。また、インドは、重要なエンジニア人材輩出国となり、インド国内におけるアウトソーシング受注もさることながら、世界中で質の高い仕事を担っている。

ブータンもまた、世界規模の市場経済に巻き込まれようとしているが、国内での技術開発が進まないため、主体的なローカライズや国内需要の創出には課題が山積している。流行の発信源であるマスメディア、特にテレビ放送が、放送開始当初から海外放送を含む多チャンネル展開であり、全国的な流行というものが生まれにくい。携帯電話（近年ではスマートフォン）が、最優先の必需品となっており、多くの若者は、スマートフォンで十分代用可能であるため、パソコンの必要性をそれほど感じていない。また、モバイル・インターネットを通じて、動画視聴などを行える環境も整いつつある。

7-1-3. 外来文化の荒波のなかで

デジタルネイティブという言葉は、教育論として出発したのち、若者論として浸透し、さらに世代論として発展してきた。ほぼ一貫して、情報通信技術のデジタル化とそれに伴う世代間コミュニケーションの断層が描かれており、相対される相手は常に、「工業社会」を生きてきた人々であった。

ブータンにおいても、デジタルネイティブ論で語られるような現象、例えば、

自撮りに勤しむ若者やタブレット端末を操る幼児が出現してきている。ただし、ブータンでは、地域ごとに、それぞれの情報技術の普及に格差が生じており、年代的なバラつきがあるため、世代論的な物言いは馴染まない。さらに、上位世代は、「工業社会」に生きた人々ではない。

ブータン（あるいはチベット文化圏）独自の現象も散見される。ソーラーマニ車や経文アプリの開発など。さらに、「おしゃべり」文化は、ブータン独特の「出会い系」システムとも言える、ランダムな電話番号からつながる偶発的な縁の開拓、といった方面へと進化を遂げつつある。

7-2. ブータンという〈情報生態系〉の全体像

ブータンにおいては、情報通信技術はすべて外からもたらされてきた。そのとき、新しい〈技術〉は、その従来の用途通りに用いられるものもあれば、その意味が薄まって、新たに意味づけがなされたものもあった。また、新たな〈技術〉がやってきたことによって、古い〈技術〉の意味が相対的に変容することもあった。新しい〈技術〉とは外来種のようなもので、うまく融合したり、時折、摩擦を引き起こしたりする。

ブータンでは、近代的な〈場所〉感は創出されつつあるだろうか。先進各国では、近代化に伴い、時間距離と空間距離の変遷、あるいは私的領域と公的領域の住み分けが加速されてきたが、ブータンでも、こうした概念の一部導入と、元来のブータン社会における時空間、公私の概念との歪みが生じはじめている。

ヒトの情報処理能力は、どこに住んでいても実は大差ないのではないか。この場合の情報処理能力とは、〈情報環境〉から意味を抽出する能力、あるいは情報感受性と呼ぶべきものと考えられる。ブータンでは、bitで測れる情報接触は少ないかもしれない。一方で、近代的な知、科学的知見、〈技術〉化された情報、そういったものでは測れない、五感で感じる〈場所〉の情報の豊かさが確かに存在する。暗闇で遠くの人間を判別する能力であったり、風の匂いを感じる能力であったり、牛の個体差を見分ける能力であったり、そういう能力差が生活の中で息づいている。

先進国においては、〈技術〉が〈場所〉を侵食していく姿がたびたび描かれてきた。ブータンでは、〈場所〉の力が依然として強く、またその力は、第5章で示した通り、当面のあいだは維持されていくであろう。このとき、〈場所〉に、外来種である〈技術〉がいかに適応していくのか、あるいはそのような〈場所〉に根ざした生活を営んできた人と、〈技術〉がいかに共存していくのか、という、

ブータン独自の〈情報生態系〉の姿が立ち現れる。

第8章. 〈情報生態系〉モデルを通じて読み解く情報社会

8-1. 人と社会、進歩か進化か

ブータンの「情報生態系」の実像を、特異な現象、地域限定的な事象、と切って捨ててしまうのではなく、広くグローバルな社会、一般に「情報社会」と呼ばれる社会をも包含するためには、地域ごとに異なる「情報生態系」群を包摂するための論理が必要となる。

近年、人と「文化」の共進化系として、社会を捉え直す視座が、再び注目を集めようとしている。ドーキンス『利己的な遺伝子』(Dawkins 1976) から起こった、いわゆる「ミーム学」隆盛の後、メスーディらによる「文化進化論」へと発展を遂げている。「文化進化論」は、ダーウィン進化論を援用し、「文化」を「模倣、教育、言語といった社会的な伝達機構を介して他者から習得する情報」と定義し、そのような情報を取得することが、遺伝的適応機構に組み込まれていることを説明している。

そもそも、人が言語を操り、道具を駆使するようになってから、文明が起こり、豊かな文化が育まれるようになった。人が織り成す社会は、間違いなく進歩してきた。人は、自らが進歩させてきた現代社会に、「適応」していると言えるだろうか。ダーウィンが詳らかにした「進化」と呼ばれる現象とは、生物が長時間かけて次第に変化し、多様性を持ち、さらに系統分化していく、一連の過程であり、生物学においては、純粋に変化を意味する価値中立的な言葉であって「進歩」を意味するものではない。一方、「適応」という概念については、未だ定義が揺れている言葉ではあるが、進化生物学における、より厳密な意味での「適応」とは、生物群(種)が、自然選択(淘汰)の結果、ある環境のもとで生活するのに有利な形質を持つことを指しており、ある形質の変異が結果として生存に有利であった場合に、その形質を事後評価する言葉である。したがって、環境に対して目的意識的に「適応」することはできない。

文化的進化が加速しているさなかにおいても、ヒトが生物学的にはわずかにしか進化していないとすれば、ヒトが意図的に文化を進歩させている、とどうして言えるだろうか。もはや、文化は、人為の及ばないところで、自律的に創発的に「進化」を遂げていっている、と考えるのも不思議ではない。

8-2. 〈情報生態系〉の進化論

「文化進化論」は、進歩ではなく、正しく「進化」という概念を用いて社会の成り立ちを説明しようとした、新しい社会進化論と呼ぶべきものである。社会が、人と「文化」の共進化系であるという視座を引き継いで、本論で提示した「情報生態系」モデルとの接合を試みていく。「文化」という概念の捉え直しが必要になるが、その前に改めて〈技術〉と〈場所〉について考えてみよう。

〈技術〉とは、人が知識や技能を外在化したものである。マクルーハンは、『グーテンベルクの銀河系』(McLuhan 1962)において、活版印刷の誕生によって起こった文字文化の興隆が、われわれの知性と感性とを分断した、と論じ、メディア、あるいはメディア技術、という文脈における、〈技術〉の継承性の問題に踏み込んでいる。このような、考古学的なメディア分析の視点は、キットラーに引き継がれ、さらに近年、フータモが『メディア考古学』(Huhtamo 2007)という分野を考案し、メディア技術の連続性と断絶を指摘することで、これまでに絶滅してしまった〈技術〉に光を当て、さらに、西洋中心のメディア史からの脱却を図ろうとしている。〈技術〉の特質は、その継承性にある。〈技術〉は、時間・空間を超越して存在するものであり、能動的に情報を取り出すことができ、意識的に情報を埋め込むことができる。(時間的に)伝承され、(空間的に)伝播される性質を持つものである。

一方、〈場所〉、すなわち人が生活を営む時空間において継承されてきた力、例えば、土着信仰のような、〈場所〉に埋め込まれた意味の具現化など、すでに文化人類学の分野のなかで、繰り返し論じられ、西洋的な価値観に基づいた近代や現代という概念そのものへの疑義が呈されてきた。〈場所〉への興味は、むしろ、〈技術〉への興味が向かわない領域、すなわち「未開」と呼ばれる地域へと向けられてきた。〈技術〉に浸されていない地域にこそ、〈場所〉性が多く残されていると考えられてきた、とも言える。〈場所〉の特質は、その層序性にある。〈場所〉は、それ自体が空間的な広がりや時間的な厚みを持った実在であり、受動的に情報を取り出し、無意識的に情報を埋め込むことしかできない。(時間的に)蓄積され、(空間的に)深化される性質を持つものである。

「文化進化論」において「文化」と呼称しているものは、すなわち本論における〈技術〉と〈場所〉の総体として位置付けることができる。「文化進化論」はつまり、人と〈技術〉と〈場所〉の共進化系として捉え直すことができる。

8-3. 古くて新しい情報社会像

従前の社会の見方では、人と〈技術〉、人と〈場所〉の関係性が、それぞれ個

別に問われてきた。特に、情報社会では、人と〈技術〉の問題が顕在化しており、その関係性に多くの関心が払われてきた。これまでの情報社会論は、〈場所〉という視点から逃れてきた、とも言える。工業化が高度に実現した社会、つまり、大量生産・大量消費型の産業構造を持つ社会では、流通網が十分に整備され、都市と地方の時間的格差はほとんど無視できる次元に達している。しかし、それは先進国の、あるいは都市の情報社会論と呼ぶべきものであり、ブータンに代表される山岳地帯や、例えば外界から隔離された島嶼群などでは、明らかに事情が異なる。それは例外として切り捨てても良いものとは言えない。グローバリゼーションを伴う、〈場所〉を捨象したマクロな情報社会論から、〈場所〉を含んだ〈情報生態系〉をベースとする、新しい情報社会論への転換が求められる。

〈情報生態系〉は、情報学的世界観に基づいて、人と〈技術〉と〈場所〉とが織り成す、情報循環系モデルとして考案された。さらに、文化進化論との接合によって、人と〈技術〉と〈場所〉とが、それぞれに自律的に、そして複合的に共進化していく系、という視点が導出された。そのような視点から眺める社会像こそが、「新しい情報社会」の視座となり得る。それは、進歩史観的な情報社会像から、進化史観的な新しい情報社会像への転換でもある。

終章. 今後の展望

「情報化は全ての国・地域で共通の事象なのか？」という問題意識から出発した本論は、ひとまず、ブータンの「情報化」という現象について、〈情報生態系〉というモデルを援用しながら、その〈技術〉や〈場所〉の有り様を一つ一つ紐解き、その特異性を詳らかにしてきた。

一方で、〈情報生態系〉は、ある特定の範囲内の事象を説明するための閉じた概念に過ぎず、〈情報生態系〉同士の関係性を説明するための、より汎用的な「情報社会」像を示すためには、もう一段階進んだ考察が必要となってきた。現時点では、ブータンという、ある種「ガラパゴス」的環境下におかれた社会における〈技術〉や〈場所〉の歴史的変異の過程が、「進化」と呼ばれる現象と近似する概念として捉えることができるのではないかと、という新たな大仮説を提示した段階に過ぎず、その論証までは行われていない。

本論は、ブータンという、さまざまな意味で閉鎖的な地域における調査の困難さへの挑戦でもあった。進化の痕跡を見つけるためには、より深く長く、ブ

ータンという地域に身を委ねる必要があるだろう。一方で、ここで提示した「情報生態系」モデルが、ブータン以外の地域においても有用性を持つと確信する。島嶼地域、あるいは、環境が日々刻々と激変する都市において、このモデルを用いた調査を行うことも視野に入れつつ、本論を一旦締めくくる。

IV 公聴会における質疑応答の概要

公聴会では論文提出者より本論文の要旨と内容について説明がなされ、次の様な質疑応答がなされた。主要な論点は以下の通りである。

(Q : 質疑 A : 応答)

Q1 情報人類学の視点から改めて本論文を読むと、先ずはこれまでの情報(化)社会論を一步越えたといつて差し支えない論になっているといえる。大局的には古典的な梅棹、トフラーに代表される情報論はITの先端技術が社会システムに大きな影響を与えるといった、未来論的な色彩が濃い普遍性を持つ情報論であったといえる。そこに経験、常識、作法といった情報蓄積を含む自然環境を場所性として規定し、〈技術〉を記憶と知識といった主体にとっての情報環境として位置づけることで、農業社会から工業社会へ、工業社会から情報社会への進歩といった普遍的な社会進化論に対して、これとは異なるもう一つの情報社会の在り方を呈示したことは学術的な意味での大きな貢献といえる。また、本論はややもすると一民族のフィールドノートの集積と見られがちな従来の文化人類学の実態から現代の人類学へと脱却する有意な枠組みを呈示した意欲的な研究成果といえる。その上でだが、ルーマン、ベイトソン、西垣らによる情報社会論と異なる点はどこにあるか。

A1 本モデルは基本的には西垣モデルを下敷きにしているが、社会システムを認識の方法としてとらえ、概念モデルから具体的なフィールドへの観察モデルへと補強した点に新らしさがあると考えている。具体的には物理的な〈場所〉という概念を情報という概念でとらえた点でオリジナリティーを主張したい。

Q2 〈場所〉という概念は〈場所性〉として理解して良いか。

A2 〈場所〉という概念についてはゴッフマン、メイロウィッツ、レルフ、ヒーラーによる考察があるが、ここではヒーラーによる考察、つまり物理的な経験と想像的解釈の産物をヒントに次の三点から〈場所〉への考察を進めた。一点目は人々の経験、常識、または作法という形をなした情報、二点目は時間的、

空間的に制約を受けやすい、つまり、動かしがたいということである。三点目は感覚的表面を持たないメタファーとして〈場所〉をとらえるということである。この〈場所〉と社会システムの相互作用に着目することで情報生態系とみなした情報社会の観察が可能になったと考えている。

Q3 ここでいう、〈場所〉と〈技術〉の相互作用はどの様にとらえているか。

A3 この相互関係への展開は重要ということは認識しているが、本論では独立に考察している。今後の重要な研究課題としたい。

Q4 本論文は次の三点で高く評価できる。一点目はブータンといった特異な国に着目したことである。学術的には農業-工業-情報化の発展プロセスとして社会をとらえることが一般的な情報社会論に対して、農業からいきなり情報化に突入したもう一つの情報社会の有り様を探求するという着眼点はユニークかつ重要である。また、そのための研究方法論として情報生態系モデル構築とフィールドワークを意識した展開は評価できる。二点目は1,2章で論述されているブータンで進行している情報化の実態を丹念に纏めた調査は他に例がなく、それだけでも情報社会論への貢献とみることも出来る。三点目は情報社会論に関する諸理論の研究と、滞在渡航期間の制約等々大きな調査研究の制約がある中でフィールドワークの双方から課題を明らかにしようとする研究意欲と実践力は高く評価したい。

その上でだが、情報社会論の系譜の上に展開されている情報の自己産出系最新理論ともいえるマツラーナ、ルーマンや西垣のモデルは正しくとらえられており、それを情報生態系モデルへとシステム論的視点から発展させた点は評価できるが、それが、フィールドワークにどう活かされているのか、また、フィールドから得られた成果とどの様に関わっているのかの記述が必ずしも明確とは言えない。文化人類学者のベイトソンが提示している「精神の生態学」の知見には触れているが、フィールドワークの具体的成果との関係にどの様に活かされているかがクリアに見えてこない点は残念である。例えばブータンの人々の時間感覚が情報化によって具体的にどう変わったかとか、聖と俗の空間的概念が情報化によってどの様に変ったか、王様、僧侶、隣人に関する観念の枠組みが情報化によってどう変わらんとしているのかといった社会変化の丹念な記述という点に物足りなさが残る。

A4 本論ではブータンを例にし、三つの政治、経済、文化的事例を情報生態系モデルから総合的にとらえてみることは行ったが、フィールドワークから情報生態モデルを見直す作業が手薄であることはご指摘の通りだと思う。敢えていえば調査の時間制約ということもあるが、この点は今後の課題としたい。

Q5 環境に総ての意味が埋め込まれているという立場のギブソンによるアフォーダンス理論と認知論的立場のオートポイエーシス理論、ルーマンや西垣モデルあるいはベイトソンモデルはそれぞれに独立な理論モデルというよりもその相互関係を整理することで総合化できると考えているが、ここでいう情報生態系モデルはその様な意図はあるか。このフィールドワークを鏡にすれば、それらの理論の統合、再構築の可能性があると思うが。

A5 本論では西垣モデルを基本型とし、社会技術までを含む広い意味での<技術>と<場>の概念を加えることで、進歩論的情報社会論から進化論的情報社会論への転回とその発展型を目指しているが、アフォーダンス理論は<技術>と<場>の概念の中でもう一步考察を深めてゆきたいと考えている。具体的なブータンでの調査記録を、従来の社会情報学理論に反映することも、今回は時間的な制約でできなかったが、次の課題と考えている。

Q6 細かい形式の問題だが半構造化アンケートの書式は論文の巻末に添付しておく方が一般的と思う。

A6 最終的にはその様に形式を整えておく。

Q7 初めての民主的選挙が行われた時に、本論で説明されている一気に情報化を進め、開国するというポリシーが争点にはならなかったのか。

A7 ブータン国民は情報化による開国という具体的イメージを持ち合わせていないので、特に争点とはならなかった。

Q8 インド、中国という大国に隣接し、1959年の中国によるネパール併合、シッキム王国のインド併合による国防上の危機感から発し、1961年からスタートするインドの全面支援による国力増強のための第一次五カ年計画、1970年代のGNH（国民総幸福）による開発哲学の誕生、2006年に国王が自ら退位し、立憲君主制へと政治体制を移行し、1999年のテレビ・インターネットの導入による

民主化への準備を進めた後、2008年の憲法制定、総選挙実施に至る一連の政策プロセスは本論文で提示された情報生態モデルで説明可能か。

A8 ここで提示した情報生態系モデルでは主体の環境認知と行為から生ずるコミュニケーションプロセスを情報現象としてとらえ、その総体を社会システムとして認識するという立場をとっているのです。ここでいう情報環境は社会システムと相対的な関係にある。その上で諸外国との関係は、ブータンという国をひとつの社会システムとして認識した場合に、国外の情報環境との相互作用という視点から政治プロセスのダイナミズムを理解することが可能であると考えている。

Q9 本論の観点に従うと環境という概念はシステムを定めないことには特定することはできないが、情報生態学の構図の中では<技術>と<場所>に意味が埋め込まれているものとして環境を位置づけている。この二つの差異は何か。

A9 技術は基本的に移転可能性が高く、場は相対的に移転が困難であるという点から社会の変化を捉える意図があり、ブータンのように場の制約が強い社会では先進国で議論されているユビキタス社会という概念をそのまま導入するのは難しいと考えたからである。

Q10 ここでは<技術>と<場所>は情報の蓄積という概念でとらえられているが、その中にもここでいう情報生態系が埋め込まれているという入れ子構造があるのではないかと。そう考えることで両者を関係づけることができるのではないかと。

A10 確かにその様に考えるべきであるとは考えていたが、モデルが複雑になりすぎるので本論では文脈の混乱を避けるために情報の蓄積という概念で留めている。今後の研究の中で、この点は明らかにしてゆきたい。

Q11 基本的なことだが情報の機能は認知、指示、評価の三側面があるが、本モデルは認知と情報行動に限定したモデルになっているのか。

A11 指示や命令も情報の機能ととらえると古典的なサイバネティクスモデルにおける I-O モデルになってしまうので、本論では情報とはとらえずに刺激としてとらえている。また、評価は人間の内部における情報処理過程に含まれる行為なので認知と情報行動を媒介する機能として考えている。

Q12 ブータン国内の特徴ある3地域の状況が記述されているが、その3地域間の情報化の比較、差異、また3地域の関連性、情報伝達は、どのようなのか。そして、その差異が、論文提出者が提示しているモデルにどのような違いをもたらしているのか。

A12 文化人類学における通文化的な研究が、長期間の民族誌的研究の深さにおよばない課題と同じ課題を抱えている。とくに3地域は、ブータンの山岳的な自然環境によってそれぞれが隔離されており、むしろインドなど隣国の影響の方が強い面もあり、時間的な制約でその詳細な比較までにはいたれなかった。

一方で民族誌的な研究がしばしば一民族の特定の生活様式の記述に終始しているのを、私はなんとか越えて、新たな情報社会論の構築を目指したいと思う。今回は、その研究枠組みの提示であり、今後、さらに実証的かつ理論的な研究を深めたいと考えている。

V 総合評価

(1) テーマ設定の妥当性・重要性

複雑性を増す現代社会の中で、情報社会論は重要な学際的テーマの基本的問題の一つといえる。著者は、情報社会論のこれまでの学術的成果を俯瞰した上で、発展途上国にも援用可能であり、多様な情報社会像を理解し、かつ観察可能とする情報生態系モデルの開発を取り上げた意義は大きいといえる。

(2) 着眼点・独創性

本論は一貫して情報技術によって一意に決定される情報社会への疑問を問題意識として有し、社会システムの環境要素として〈場所〉の概念を導入することで多様な情報社会像を示す独創的な理論モデルを提示した点は高く評価できる。

(3) 論文構成の妥当性

研究に対する問題意識、目的の設定、既存研究の俯瞰的整理と本研究の位置づけ、研究内容の展開、フィールドワークの結果と整理、今後の展開と全体の構成は適確に纏められており、整った論文となっている。

(4) 先行研究を踏まえた専門分野における貢献度

本論は情報社会論の原点ともいえる梅棹忠夫の文明の生態史観および情報産業社会論から出発し、現在までの情報社会論の系譜を纏め、批判

的に考察した上で、近年のオートポエシス理論、ルーマンの社会情報論等隣接学問領域の最新学説も視野に入れ、西垣の基礎情報理論を基礎としながらもその発展モデルを提示している点はこの分野への多大な学術的貢献といえる。

(5) データや資料に裏付けられた実証性

本論全体にわたり、可能な限りデータや資料の収集およびフィールドワークが行われ、かつ、これらの妥当性の検討も行われており、実証性は満たされているといえる。

(5) 論旨展開における論証力・説得力

各章は論文全体の文脈と構成の中での位置づけが明確になされており、必要に応じて適確な質的・量的データの収集と処理に基づく論証が展開されている。

(6) 専門用語や概念の使い方

特に問題はなく、適切である。

(7) 引用の仕方・注の付け方・資料の利用方法等

いずれも適切に行われている。

(8) 学際性・実践性について

本論はブータンという特異な地域を対象に、人類学的方法、社会学的分析方法を駆使し、政治、経済、文化的な事例を情報生態モデルで読み解くといった極めて学際的研究の色彩が濃い論文である。本論は関連分野の成果を俯瞰した上で、研究の位置づけを行なっている点でも学際的研究の色彩が極めて濃い研究である。また、観察可能性を意識した理論モデルを提示した研究であり、その意味でも実践性は十分に認められる。

本論文はこれまでの情報社会論に対する次の二つの疑問から出発している。一つは農業-工業-情報化という社会進歩を前提とし、情報技術が社会に与える影響という観点から情報社会像を描き出している点に対する疑問である。第二はこの進歩モデルは普遍的なものであり、後進国は先進国の後追いをしてゆくと考えられている点への疑問である。そこで農業社会から直接情報社会に移行しようとしているブータンを対象とし、8回に及ぶ文化人類学を援用した現地フィールドワークを実施し、その結果を適確に纏めるとともに、既存の情報社会論の系譜を体系的に整理し、

その延長線上で最新のモデルとして議論されている西垣モデルを基礎に、その発展型ともいえる情報生態系モデルを提示し、フィールドワーク調査結果から得られた具体的な政治、経済、文化事例を改めて情報生態系モデルで読み解くことを通して、もう一つの情報社会像が存立ことを明示的に提示したユニークかつ意欲的な論文であるといえる。そしてこれまでの進歩史観的情報社会論に対して進化論的な情報社会論の在り方を観察可能な方法で示し、提案した力作であるといえる。また、公式の統計資料を元に、データの正確性を独自にチェックした上で、ブータンの情報社会像を描き出した第 2 章は世界的にも例をみないユニークな調査研究として学術的に価値の高い論として評価できる。

しかしながらブータン国の滞在期間制約、調査方法の制約等により、フィールドワークは住み込み型までは及ばず半構造型のヒアリング調査に留まる等の課題が残されている。今後の課題としては改めて徹底したフィールド調査結果から詳細に情報生態系モデルの再検討を行うことが期待される。以上、公聴会での質疑応答も含め、審査委員会では博士の学位に値する論文という満場一致の結論に至ったので、ここに報告する次第である。

審査委員

主任審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

土方 正夫

審査員 早稲田大学社会科学総合学術院教授

多賀 秀敏

審査員 早稲田大学教育・総合科学学術院教授

伊藤 守

審査員 関西学院大学社会学部教授

博士（学術）京都工芸繊維大学

奥野 卓司